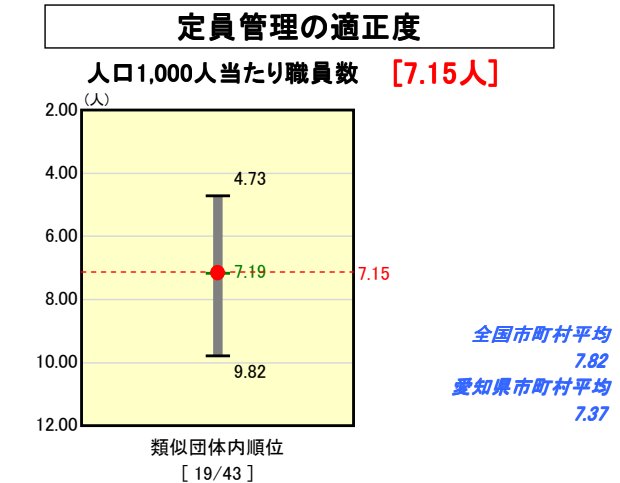
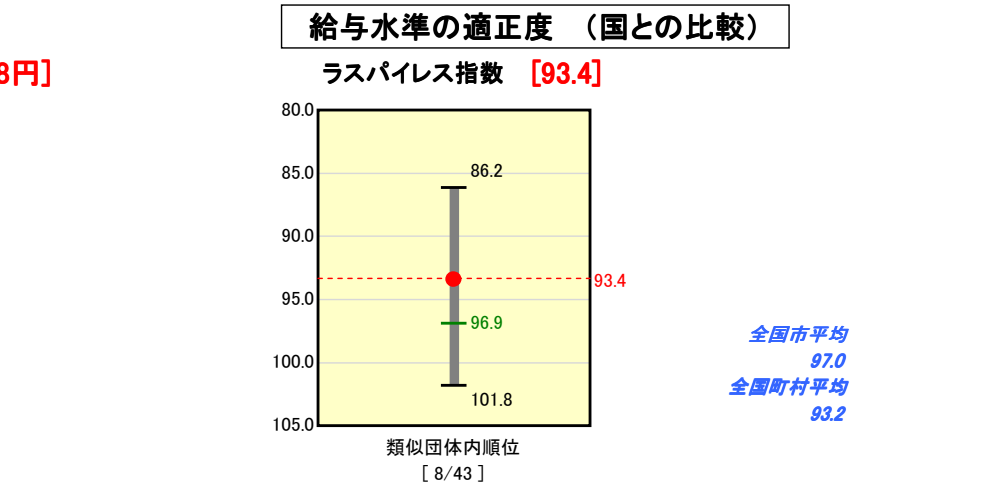
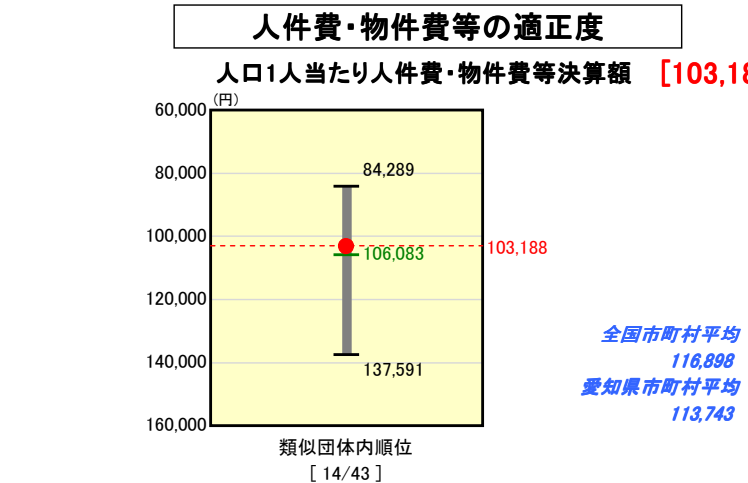
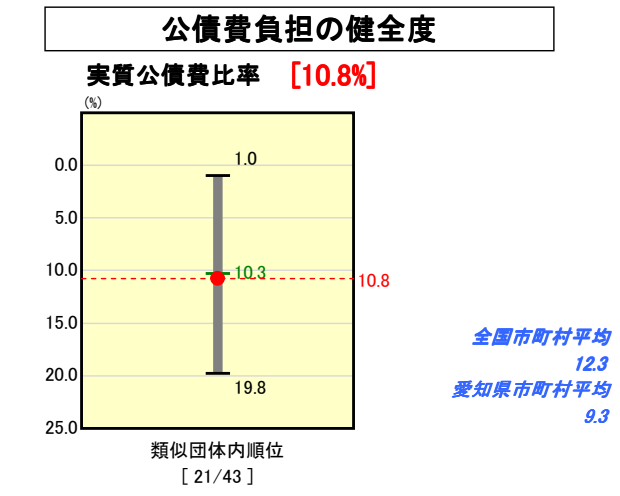
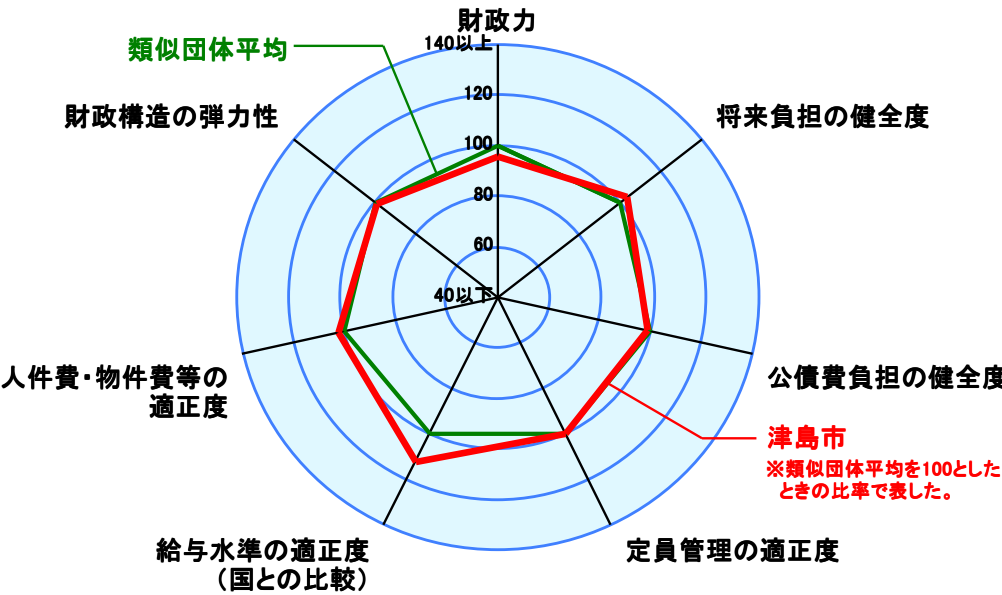
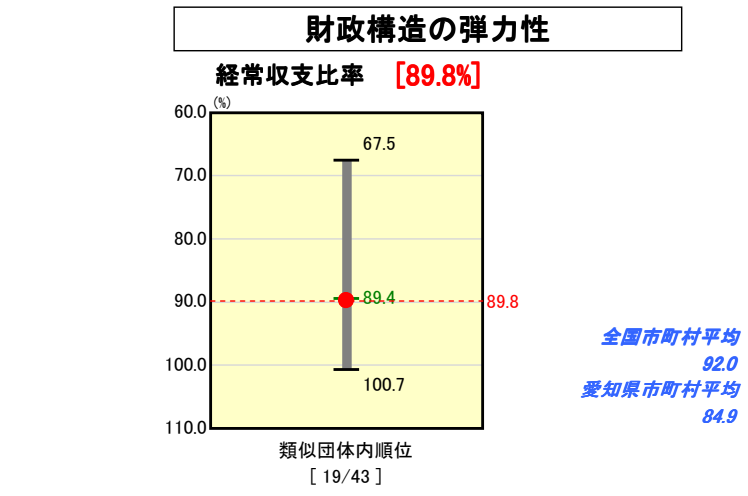
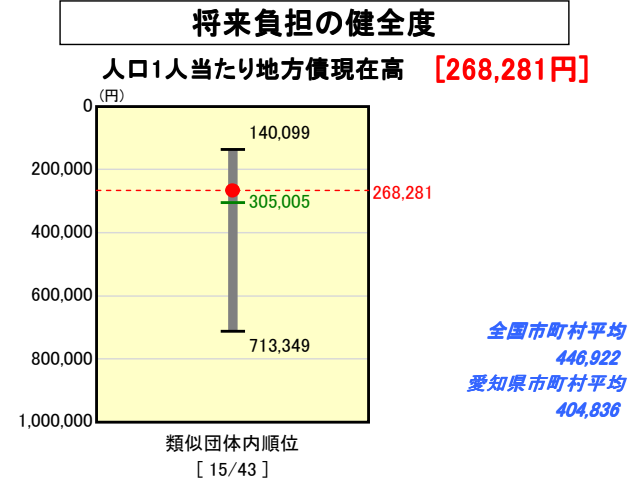
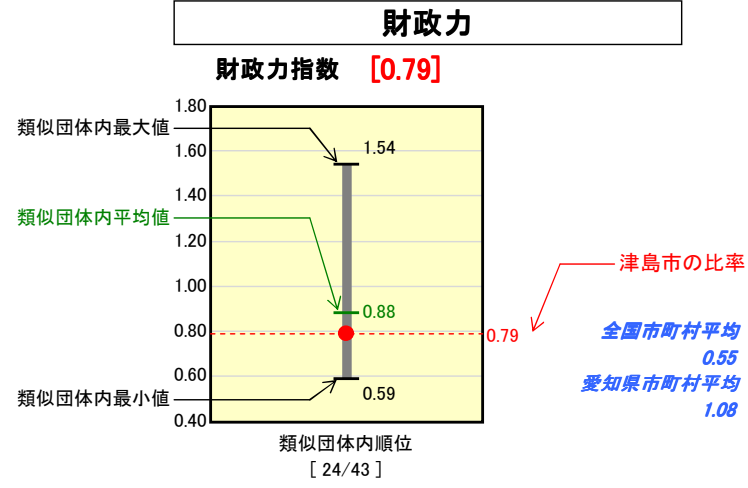


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 愛知県 津島市

人口	65,842人	(H20.3.31現在)
面積	25.08	km <sup>2</sup>
歳入総額	18,323,383	千円
歳出総額	17,879,937	千円
実質収支	443,446	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**「財政力指数」**  
・類似団体平均(0.88)を下回る0.79となっている。市内に中心となる企業が少ないこと等により財政基盤が脆弱なため、平成17年度に財政改革行動計画(集中改革プラン)を策定し、歳出では定員管理計画による人件費の削減(計画期間10年間で148人削減)、事務事業の徹底的な見直し(計画期間全体で約50億円の削減)を実施するとともに、収支の徴収率向上対策(計画期間全体で現年度徴収率1.5%の向上)、企業誘致の推進など、計画期間全体で約100億円の削減効果を目指し実施していくことで、財政の健全化を図っていく。

**「経常収支比率」**  
・類似団体平均(89.4%)を上回る89.8%となっており、今後も高齢対策による医療費増加等に伴う高齢社会関係経費の増加、一部事務組合・企業会計への繰出金の増により、比率は悪化していくと見込んでいる。また、人件費に係るものも29.9%と比較的高い水準にあるため、財政改革行動計画(集中改革プラン)に掲げたとおり、職員数の減(計画期間で148人)等による人件費の削減(計画期間で約40億円)など、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

**「ラスパイレズ指数」**  
・行政職(1)について、給料表は8級制であるが、運用は7級までとしている。また平成16年7月より4年間にわたり、給料の減額(部長4%、課長3%、その他2%)を実施することにより類似団体平均値を3.5下回っている。その他、特殊勤務手当についても見直しを実施している。今後も各種手当の見直しにより一層の給与の適正化に努めていく。

**「実質公債費比率」**  
・大型投資事業での地方債償還額が毎年度減ってきていることもあり、ほぼ類似団体平均の10.8%となっている。今後も、財政基盤の問題もあり大型投資事業には着手できないことにより、建設地方債発行額4億円程度の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

**「人口1人当たり地方債現在高」**  
・大型投資事業が財政事情から出来ないこと等から、現在のところ類似団体平均を約3万5千円下回っている。今後も財政基盤の問題などからも、建設地方債発行額を4億円程度に上限枠設定することにより、類似団体平均を上回ることのないよう発行の抑制に努める。

**「人口1,000人当たり職員数」**  
・定員適正化計画に基づき、平成17年4月1日現在の職員数(病院職員を除く)から10年間で26%、148人の削減を目標として順次実施していく。各部門ともに指定管理者制度を含めた民間委託、施設等の民間移譲などの民間活力の導入、事務事業及び組織の統廃合や縮小・廃止、並びに再任用制度や臨時職員の活用を徹底することにより、計画的に職員数の削減を図り、適切な定員管理に努める。

**「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」**  
・類似団体平均と比べ約3千円ほど下回っているが、今後も財政基盤の悪化が見込まれ、定員管理計画に基づき、平成27年度までに26%、148人の職員削減を目標として実施していくとともに、事務事業の見直しにより物件費の徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。